

## 稲作経済の実体論的研究

## — 農民の協力と競争 —

石 田 正 昭・木 南 章

## A Study on the Substantial Aspect of the Rice Crop Economy

## — Cooperation and Competition among Farmers —

Masaaki ISHIDA and Akira KIMINAMI

## 1. 研究の目的

日本の稲作の展開方向について、相異なる2つの見解があるように思われる。1つは集落組織を重視しようとする立場であり、もう1つは市場経済を重視しようとする立場である。

集落組織を重視しようとする立場とは、伝統の稲作が集落を基盤として成立している事情に照らして、その発展を集落を単位として考えようとする立場である。集落における構成員間の「協力」関係に着目し、その「協力」関係のもとで集落内農地の面的集積をはかり、高能率機械化一貫体系に対応した技術的な理想形を構築しようとする立場であるといいかえてもよい。しかし、この考え方の中には、個々人、およびその個々人が形成する集団の意思決定能力・経営管理能力のあり方に対する配慮が欠けている。

一方、市場経済を重視しようとする立場とは、稲作が集落営農の要素を含みながらも、終局的には個人を基盤として成立している事情に照らして、その発展を個人を単位として考えようとする立場である。構成員間の「競争」関係に着目し、その「競争」関係が存在するもとで個人の主体的努力によって土地集積をはかり、現代経済の要請に呼応した企業的な理想形を追及しようとする立場であるといいかえてもよい。しかし、この考え方の中には、生産の場、生活の場としての集落のあり方に対する配慮が欠けている。

この2つの考え方は、ともに戦後創出された零細自作

農とは異なる「担い手」を想定し、その「担い手」の創出メカニズムを論じようとしている点では共通しているが、そのよって立つ考え方は、集団に対して個、組織に対して市場、協力に対して競争というように、あらゆる点できわどい対照をなしている。両者の相違は、基本的には農村社会学ないし農業技術学と、農業経済学との間の科学的方法論の相違に帰着するところが大きく、対立的というよりはむしろ補完的に捉えるべきものであると思われるが、しばしばその論争は的確な実態理解から遊離し、科学者としての信念の対立にまで発展してしまうことも多いように見受けられる。

本稿の目的は、この論争の間隙を埋めるべく、農村調査を通して集落営農の実態にせまり、集落レベルにおけるその組織と市場のあり方、ならびに協力と競争の展開の仕方を描きだそうとするものである<sup>1)</sup>。集落全体で伸びていくにしても、その場合にはそれを成立させる前提として集落内にどのような人間関係・社会関係が形成されている必要があるか、あるいはまた、個人で伸びていくにしても、その場合には集落の人間関係・社会関係におけるどのような障害・桎梏を乗り越えることが必要であるかを描きだそうとするものである。この問題は、結局のところ、集落をどう理解するかにかかっているといえよう。

## 2. 分析枠組と調査地の選定

## 1) 組織と市場の分析枠組

この課題に対して近代経済学、とりわけ新古典派経済学が持つような形式理論を適用していくことはふさわしくない。あるいはその形式理論の適用には限界があると

いいかえてもよい。新古典派経済学においては、生産者にしても市場にしても、その極限まで抽象化が押し進められ、分析的概念としての完成が図られているからである。われわれがここで扱おうとする生産者とは、問題の性質上、集落という社会関係のはざままで毎日の生活を送る生きた人間でなければならず、またここで扱おうとする市場とは、日頃から「顔と顔」が密接に結びついていの中でドライな取引を成立させにくい生きた交換の場である。この意味で、われわれの設定する生産者や市場とは、新古典派経済学のそれとは異なり、十分に実体的概念に近いものでなくてはならないのである。こうした観点に立って、以下では次に述べる3点にとくに注意を払って分析を進めたいと思う。

まずその第1は、社会（集落）を個人還元的に見ようとしていることである。すなわち、方法論的个人主義に立脚しようとしていることである。方法論的个人主義とは、社会レベルの問題（役割・集団・構造・制度など）に関わるすべての命題は、個人レベルの問題（意識・自我・欲求・目的など）に関わる命題からひきだすことができるという考え方である<sup>2)</sup>。

その第2は、富永にしたがって、その個人と個人が相互に行爲しあっている状態を「相互行爲」と呼ぶが<sup>3)</sup>、この「相互行爲」をとり結ぶ個人と個人の関係を分析するにあたって、K. ポランニーのいう「社会の中に埋めこまれた」経済過程という認識を重視していることである<sup>4)</sup>。これは、行爲の「非理性的」側面により注意を払うことを意味するが、こうした認識を必要とするに至った理由は、1つに、稲作という経済行爲が人間の自然に対する働きかけによって成立し、人と自然（資源）が密接にリンクしていること、もう1つに、すでに述べた理由から、新古典派経済学が想定するところの「経済人」のように、純粋に理性的な人間として集落内の個々人を描きだすことが著しく困難であること、の2つの実態認識によるところが大きい。土地の賃貸借や作業の受委託、機械の共同利用など、稲作に関わる分業や協働は、それ自身「相互行爲」といってよいが、そこで成立している他者との関係は「血縁」「隣人」「知人・友人」などを媒介としたものが多く、不特定多数とか、未知の人との間でとり結んだ関係というのは少ない。稲作における「相互行爲」は、本質的に不特定多数や未知の人を対象としたモノやサービスの交換とは異なっているのである。M. ウェーバーは、この「相互行爲」に加えて、「不特

定多数や未知の人を対象とした行爲」が成立している場合を「社会的行爲」と呼んだが、稲作における「相互行爲」が「社会的行爲」にまで発展しているか否か、あるいは発展していけるか否かが、稲作における組織と市場を考えるうえでの1つのキーポイントになる<sup>5)</sup>。もし、その「不特定多数や未知の人を対象とした行爲」がドミナントになっているのであれば、日本の稲作においては、集団や組織を必ずしも必要としない市場が成立しているとみなしてもよいであろう。

その第3は、上で述べた稲作における「相互行爲」ないしは「社会的行爲」をそれぞれの内容および目的のあり方に即して、分業的結合と協同（協働）的結合の両面から考察し、集落営農の類型化を試みていることである。たとえば、土地の賃貸借や作業の受委託をとり結ぶというのは、分業の論理に根ざすものと考えられるし、機械の共同利用を行なうというのは、協同とか協働の論理に根ざすものと考えられる。前者は、委託者と受託者がそれぞれの欲求充足の過程で「相互行爲」ないしは「社会的行爲」を行なっている状態とみなすことができ、また後者は、機械の所有と利用の契約をとり結ぶ諸個人がそれぞれの欲求充足の過程で「相互行爲」ないしは「社会的行爲」を行なっている状態とみなすことができる。この類型化のもとでは、「自分の機械で自作する」というのはそのいずれの結合もなされていないタイプとして類型化できるであろう。そして、この類型化にもとづいて集落営農のタイプづけを行なおうとするのである<sup>6)</sup>。いいかえれば、集落営農の発展とは、この「自分の機械で自作する」ことからの離脱であると考えられるが、上で述べたタイプづけを行なうことによって、集落営農の発展形態のバリエーションを論じようとするわけである。

以上の3点にしたがって、以下では、①集落営農のタイプづけ、②相互行爲にみられる個人と個人の関係づけ、③集落の社会関係の特徴づけ、の分析を行なっていく、最後に稲作をめぐる組織と市場の総覧に言及したいと思う。

## 2) 調査対象集落の選定

集落営農のタイプづけにあたってとられた分析方法は、西尾の一連の研究にのっとって、全集落農家の稲作行動を悉皆調査するという方法である<sup>7)</sup>。この方法は、集落の事情に詳しい数名の農民から、各農家の就業状況・機械の所有状況・作業の受委託関係・土地の賃貸借関係な

どを聴き取るというものであるが、今回の調査では、これに加えて、機械の共同利用・作業の受委託・土地の賃貸借が成立している場合にあってはその「相互行為」「社会的行為」を行なう個人と個人の間柄を聴き取り、また、戦前の地主小作関係、戦後の農地取得状況などについても聴き取りを行なった。本稿では、紙数の制約もあり、その基礎データを報告するのではなく、分析結果の要約だけを行ないたい<sup>8)</sup>。

次に、調査集落の選定にあたっては、データコントロールを行なう意味から、三重県内の農業集落4集落を、①少なくとも1つの旧村について2集落を選定する、②集落規模（農家戸数）が50～70戸の範囲の集落とする、③は場整備が昭和40年代後半から50年代前半にかけて行なわれた集落とする、④しかし、その集落営農のタイプはそれぞれが特徴的に異なっている、という方針をたてて決定していった。集落データにもとづいて大量観察を行なっていくことも1つの方法であるが、今回は、パイロット・スタディーであると同時に濃密観察をする必要もあって、これまでの農村調査の経験をふまえて結論を

先取りするかたちで集落選定を行なっていった。その結果、三重県大山田村の甲野・出後（旧山田村）、同三雲町の久米・中ノ庄（旧米ノ庄村）の4集落が選ばれた（図1）。大山田村は、伊賀盆地に広がる穀倉地帯で、三雲町は、伊勢平野に広がる穀倉地帯であるが、都市化という点では津市と松阪市の中間に位置する三雲町のほうが進んでいる。

ただし、全国の農業地帯との比較でいえば、三重県全体が兼業深化地帯・水稲単作低生産力地帯・小作料低水準地帯という特色をもち、この4つの集落もその例外ではない。その意味で、これと同様の研究を他の農業地帯について進めていくことが今後の課題といえよう。

### 3. 集落農民の稲作行動

#### 1) 集落営農の類型化

稲作農民は、つねに与えられた状況（物的・社会的・文化的状況）のなかでコスト低減の方向で動いている。コスト低減の方向で努力していないとみるのは誤りである。ただ、その歩みが、さまざまな状況変化が緩慢ななかで遅くなっているだけである。経済学が重視する価格条件も、稲作農民を取り巻く全体状況のなかの1つにすぎない。彼らのとる行動は、新古典派経済学がいうところの rational というには程遠く、それよりももっと広く、全体状況の変化に対して段階的に適応するという意味で practical といった表現が適当といえるような内容をもっている。何とかして自己の生存（＝イエの存続）を維持するための手段を見つけだそうと努力しているといいかえてもよい。

「自分の機械で自分でやる」ことを出発点とすると、この自己の生存をかけた手段の発見とは、「共有の機械で自分でやる」「生産組織の機械で自分でやる」「共有の機械で他人にやってもらう」「生産組織の機械で他人にやってもらう」「部分作業委託する」「全面作業委託する」「農地を委託する」などの幅広いメニューの中からの選択であるといえる。自己の生存をかけた手段という観点からすると、このうちの「農地を委託する」という方法は最悪の選択であるが、それを選ぶか選ばないかは別として、こうしたメニューの拡がりとは、農地の基盤整備を契機として起こっていることが多い。そしてそれは同時は、ふるい共同の相互行為から新しい協同の相互行為への変換という模索の開始でもあったのである。

表1は、こうした稲作における諸手段を分業的結合、

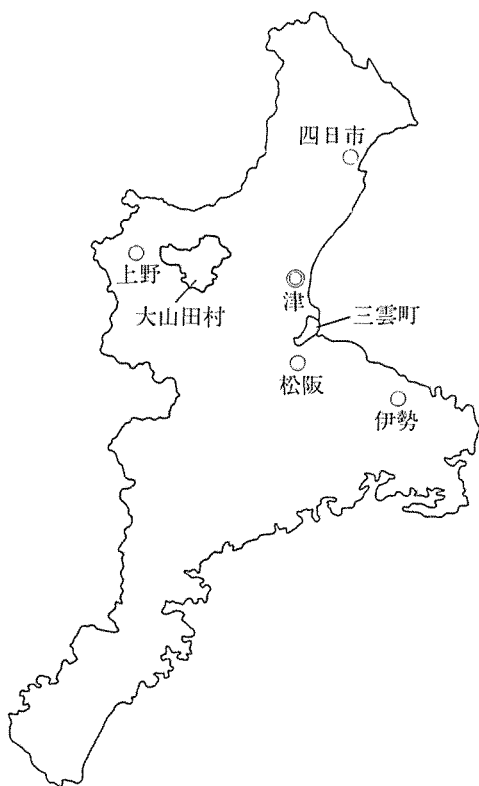


図1 調査地の立地

表1 稲作をめぐる組織と市場の類型化

		協同（協働）的結合	
		なし	相互行為
分業的結合	なし	自作	機械の共同利用組織
	相互行為	血縁地縁的農地賃貸借	集落ぐるみ生産組織
	社会的行為	市場交換的農地賃貸借	受託組織

協同（協働）的結合という2つの視点から類型化することを試みたものである。いまそのうちの、「自作」「機械の共同利用」「（市場交換的）農地賃貸借」「（集落ぐるみの）生産組織」という4類型をとり上げ、この4類型に今回選定した4集落の集落営農の実態を射影すれば、「自作」は久米、「機械の共同利用」は中ノ庄、「（市場交換的）農地賃貸借」は甲野、「（集落ぐるみの）生産組織」は出後、という対応ができあがる。

この類型化にあたり利用された基礎資料は、表2と表3に示されている。表2は、集落営農の実態を稲作方法に着目しながら大まかに把握するためのものであり、表3は、稲作における「相互行為」「社会的行為」の実態を間柄の關係に着目しながら把握するためのものである。これらの表では、（集落ぐるみの）生産組織を結成して

いる出後については記載していない。その仕組みは後のべるが、いま生産組織の概要だけを記せば、この集落では、集落農家の全戸参加のもとで「出後農事生産組合」を結成し、トラクター2台、田植機5台、コンバイン3台、乾燥機10台を駆使し、集落農地約50haにわたって集団的土地利用による水田農業（稲作・麦作・大豆作）を展開している。このうち稲作は、育苗から乾燥・調製までの全作業一貫体系を確立している。三重県内では、唯一といってもいいほどの（集落ぐるみの）生産組織を作りあげているところである<sup>9)</sup>。

この出後をのぞく中ノ庄、久米、甲野について、その集落営農の実態を表2を使って明らかにしていくと、ほぼ次のべる通りである。すなわち、この3集落の比較でいえば、中ノ庄は「共有の機械で自分でやる」「生産組織の機械で自分でやる」「生産組織の機械で他人にやってもらう」などの方法をとる農家が多くなっている。（この集計にあたっては、整地、田植、収穫、乾燥・調製の4作業のうち、1作業以上について該当項目がある場合をその項目に該当する農家とみなし、その農家数を求めている。したがって、もし1戸の農家が作業ごとに異なった方法をとっているならば、集計にあたってその農家は項目ごとにダブルカウントされることになる。）また、この集落では、「農協に作業委託」する農家も多いが、これは農協ライスセンターを利用しているためである。次に久米についてであるが、ここは他の集落と比べて「自分の機械で自分でやる」という方法をとる農家が多くなっている。「共有の機械で自分でやる」という農家も数多いが、中ノ庄と比べると必ずしも多いとはいえない。最後に甲野についてであるが、ここでは他の集落と比べて「農地を委託する」という農家が多くなっている。およそ以上の結果から、久米は「自作」、中ノ庄は「機械の共同利用」、甲野は「農地賃貸借」、出後は「（集落ぐるみの）生産組織」、という集落営農の類型化ができあがるのである。

では、以上みてきたような機械の共同利用、農地賃貸借など、稲作における分業と協同（協働）は、どのような個人と個人の問柄のなかで成立しているのだろうか。これを作業機械別・作業方法別に明らかにしたのが、表3-1から表3-8までである。このうち、表3-1から表3-4までが、トラクター、田植機、コンバイン、乾燥機、という4つの作業機械それぞれについてその共同利用をとり行なう農家間の問柄を明らかにしたものである。ま

表2 稲作作業の方法

集落名	中ノ庄	久米	甲野
農家戸数	63	50	77
稲作作業の方法			
自分の機械で自分でやる	24	42	57
共有の機械で自分でやる	39	17	24
生産組織の機械で自分でやる	26	0	0
仲間の機械で自分でやる	0	0	1
共有の機械で他人にやってもらう	3	0	0
生産組織の機械で他人にやってもらう	18	0	0
部分作業委託	8	1	8
全面作業委託	2	2	4
農協に作業委託	37	3	1
農地を委託	6	1	16

表 3-1 機械の共同所有（トラクター）

集落名	中ノ庄	久米	甲野
グループ数	6	4	8
機械台数	7	4	9
関係農家数	50	8	22
(うち集落外農家数)	0	0	0
農家間の関係別グループ数			
濃い血縁	4	4	1
薄い血縁	1	0	1
隣人	1	0	2
知人・友人	0	0	5
関係なし	0	0	0
生産組織	2	0	0

表 3-3 機械の共同所有（コンバイン）

集落名	中ノ庄	久米	甲野
グループ数	4	7	6
機械台数	8	7	6
関係農家数	50	15	13
(うち集落外農家数)	0	1	1
農家間の関係別グループ数			
濃い血縁	2	5	2
薄い血縁	1	0	1
隣人	0	0	1
知人・友人	0	2	2
関係なし	0	0	0
生産組織	2	0	0

表 3-2 機械の共同所有（田植機）

集落名	中ノ庄	久米	甲野
グループ数	15	9	3
機械台数	15	9	3
関係農家数	46	21	7
(うち集落外農家数)	0	4	1
農家間の関係別グループ数			
濃い血縁	9	6	2
薄い血縁	6	1	0
隣人	2	0	0
知人・友人	4	2	1
関係なし	2	0	0
同一生産組織	1	0	0

表 3-4 機械の共同所有（乾燥機）

集落名	中ノ庄	久米	甲野
グループ数	0	0	4
機械台数	0	0	4
関係農家数	0	0	8
(うち集落外農家数)	0	0	0
農家間の関係別グループ数			
濃い血縁	0	0	1
薄い血縁	0	0	1
隣人	0	0	1
知人・友人	0	0	1
関係なし	0	0	0

表 3-5 部分作業委託

集落名	中ノ庄		久 米		甲 野	
委託農家数	8		1		8	
委託件数	8		1		8	
(うち集落外委託件数)	1		0		1	
農家間の関係別件数、戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数
濃い血縁	4	4	1	1	2	2
薄い血縁	0	0	0	0	0	0
隣人	2	2	0	0	1	1
知人・友人	0	0	0	0	0	0
関係なし	2	2	0	0	4	4
不明	0	0	0	0	1	1

表 3-6 全面作業委託

集落名	中ノ庄		久 米		甲 野	
委託農家数	3		2		5	
委託件数	3		2		4	
(うち集落外委託件数)	1		0		0	
農家間の関係別件数、戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数
濃い血縁	3	3	1	0	0	0
薄い血縁	0	0	0	0	0	0
隣人	0	0	0	0	3	2
知人・友人	0	0	1	1	0	0
関係なし	0	0	0	0	2	2
不明	0	0	0	0	0	0

表 3-7 農地の委託

集落名	中ノ庄		久 米		甲 野	
委託農家数	7		1		16	
委託件数	14		1		29	
農家間の関係別件数、戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数
濃い血縁	7	5	0	0	4	4
薄い血縁	2	2	0	0	1	1
隣人	2	2	1	1	3	3
知人・友人	0	0	0	0	3	3
関係なし	3	1	0	0	18	10
不明	0	0	0	0	0	0
農地の委託面積	委 託 積	う ち 集落内	委 託 積	う ち 集落内	委 託 積	う ち 集落内
	547 a	524 a	23 a	23 a	1244 a	1084 a
農家間の関係別委託面積						
濃い血縁	327	327	0	0	168	138
薄い血縁	76	76	0	0	67	67
隣人	71	71	23	23	241	186
知人・友人	0	0	0	0	164	132
関係なし	73	53	0	0	604	561
不明	0	0	0	0	0	0

た、表 3-5 は部分作業委託、表 3-6 は全面作業委託について、それぞれの委託先の間柄を明らかにしたものである。さらに、表 3-7 は農地の委託、表 3-8 は農地の受託について、それぞれ相手先を明らかにしたものである。なお、間柄を記載するにあたっては、表 2 と同様、そのグループが 3 名以上で構成され、かつ複数の間柄が

成立している場合には、成立しているすべての間柄について重複を許しながらカウントしている。したがって、その間柄を明らかにするグループ数の合計は、実際のグループ数と等しいか、もしくはそれ以上になっている。

こうした前提でこれらの表を見ていくと、各集落（中ノ庄と甲野）における分業と協同（協働）はそれぞれ次

表 3-8 農地の受託

集落名	中ノ庄		久 米		甲 野	
受託農家数	13		2		23	
受託件数	18		3		66	
農家間の関係別件数, 戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数
濃い血縁	6	6	1	1	7	7
薄い血縁	3	3	0	0	2	2
隣人	2	2	2	1	3	3
知人・友人	0	0	0	0	4	4
関係なし	3	2	0	0	50	17
不明	4	4	0	0	0	0
農地の受託面積	受 託 面 積 768 a	う ち 集 落 内 590 a	受 託 面 積 65 a	う ち 集 落 内 65 a	受 託 面 積 3503 a	う ち 集 落 内 1129 a
農家間の関係別受託面積						
濃い血縁	327	327	42	42	450	138
薄い血縁	106	76	0	0	84	84
隣人	71	71	23	23	241	186
知人・友人	0	0	0	0	276	132
関係なし	73	53	0	0	2452	589
不明	191	66	0	0	0	0

のような間柄のもとで展開していることがわかる。まず中ノ庄についてであるが、この集落における機械の共同利用は、トラクター・コンバインの場合と田植機の場合とではその組織形態が異なっていることがわかる。すなわち、トラクター・コンバインの場合は集落内に作られた2つの機械利用組合での「機械の共同利用」となっているのに対し、田植機の場合は2ないし3戸で作られた小グループでの「機械の共同利用」となっている。(機械利用組合が2つに分かれた理由は、後にのべるが、基盤整備にあたって「血縁」を軸に集落がもめたことによる。) 加えて、その「機械の共同利用」を行なう小グループにおける農家間の間柄も、田植機の場合のみならず、トラクター・コンバインの場合も含めて、出後と比べると、「血縁」、とりわけ「濃い血縁」の間柄で成立している事例が多くなっている<sup>10)</sup>。それゆえ、この集落における「機械の共同利用」、すなわちその「協同(協働)的結合」は、表1に示す通り、典型的に「相互行為」になっているといえるのである。

次に甲野についてであるが、この集落における農地の

賃貸借は、委託・受託ともに、その件数でみても、面積でみても、「関係なし」とする間柄での取引事例が多く、「血縁」「隣人」「知人・友人」という旧知の間柄で成立している事例はむしろ数が少ない。加えて、委託にあっては、その取引先が集落内農家である場合が多くなっているのに対し、受託にあっては、その取引先が集落外農家である場合が多くなっているという特徴もある。それゆえ、この集落における「農地賃貸借」、すなわちその「分業的結合」は、表1に示す通り、典型的に「社会的行為」もしくは「市場交換的」になっているといえるのである。

以上の集計結果から、表1に関連させて、4集落の集落営農の実態を要約すれば、ほぼ次のように提示できるであろう。

まず、久米＝「自作」は、委託・受託の分業的結合もなく、委託農家同士・受託農家同士の協同(協働)的結合もない。各人が自己完結的な稲作を行なっているという意味である。

次に、中ノ庄＝「機械の共同利用」は、委託・受託の

分業的結合はないが、機械の共同利用というかたちの協同（協働）的結合がなされている。トラクター・コンバインは、集落内に作られた2つの機械利用組合を通して、また田植機は、主として「血縁」を基礎とした相互行為を通して、大多数の農家が作業機械別の共同利用を行っている。ただし、この機械利用組合は、あくまでも共同利用組織であって、受託組織ではない。

さらに、甲野＝「(市場交換的な)農地賃貸借」は、分業的結合が個人の土地の賃貸借というかたちでなされているものの、貸し出し農家同士・借り入れ農家同士の協同（協働）的結合はない。(強いていえば、機械の共同利用が借り入れ農家同士でいくつかみられるが、それが支配的であるというわけではない。)個人受託者は、集落内農地を借り受けるというよりも、その評判を伝え聞いた集落外農家の農地を借り受けている。集落内では思いうような土地集積ができず、その不足分を集落外からの土地集積でまかなっている。このことは、この分業的結合が不特定多数や未知の人を対象としたところまで発展していることを表わしており、それゆえ、この分業的結合は社会的行為とみなすことができる。付言すれば、この分業的結合は、そのほとんどが土地の賃貸借であり、作業受委託というのは少ない。

最後に、出後＝「(集落ぐるみの)生産組織」は、集落を単位として分業的結合と協同（協働）的結合を同時に達成している。ここで分業的結合とは、集落の全農家とその生産組織との間でとり結ばれた全面作業受委託を意味し、また、協同（協働）的結合とは、集落の全農家が、機械作業を担当するオペレータ農家群とその他の軽作業を担当する共同出役農家群に分かれるものの、共同作業に従事することを意味している。いいかえれば、集落を単位として稲作の相互行為のネットワークが完成したことになる。(K. ボランニーの言葉を借りれば、生産組織をセンターとして稲作の再分配システムが構築されたといってもよい。)しかし、その反面、この生産組織は集落を単位として作られているため、その活動は集落領土を超えるようなものではなく、そのため、この組織が社会的行為を行なう受託組織に変貌する可能性は概して小さい。

## 2) 集落営農の選択メカニズム

いうまでもなく、コスト低減という側面から考えると、立地的に所与であり、かつ一定の面的集積をもつ集落領

土のもとで、その条件に最適な高効率機械化一貫体系を装備しうる出後が最も優れている。そこでは人員（個人）の配置および淘汰の問題は残るものの、労働時間の大幅な短縮と、機械・施設費の大幅な節約が約束されている。ではなぜ、このような大きなコスト低減が実現できるにもかかわらず、出後ではこうした（集落ぐるみの）生産組織が結成でき、その他の集落ではできないのであろうか。いろいろな要因を指摘できるであろうが、われわれはこれを、かなり以前の段階から出後のなかでは「協力」関係が成立し、集団的行動に必要な「合意形成コスト」「組織維持コスト」が十分に低かったからだ、と考えることにしたい<sup>11)</sup>。いいかえれば、実際に観察される集落営農の各タイプは、「実際の稲作に要するコスト」と、その集落営農を維持するために必要とされる「合意形成コスト」「組織維持コスト」との総和の比較考量において決定されるとみなしたのである。

すなわち、ある集落において、ある1つの集落営農のタイプが選択されているならば、その集落営農を実現し維持するために要するコストは、それ以外のタイプの集落営農を実現し維持するために要するコストよりもはるかに低くなっていなければならない、と考えることができる。その集落営農に関わる「トータルなコスト」は、ただ単に「実際の稲作に要するコスト」から構成されるものではなく、その集団的行動に必要なとされる「合意形成コスト」「組織維持コスト」を含めたものとなっている。それゆえ、その「トータルなコスト」とは、構成員各人がかけるコストの総計として、

「トータルなコスト」

＝「実際の稲作に要するコスト」

＋「合意形成コスト」「組織維持コスト」

として、概念化しうるであろう。

こうした考え方に立脚すれば、出後以外の集落では、この「トータルなコスト」の比較考量において集落ぐるみの行動をとりにくく、それよりも小さい単位での集団的行動（ないしは個人的行動）の方法しかとれなかったことを意味する。すなわち、中ノ庄では、「実際の稲作に要するコスト」は出後よりも高くなるものの、集落全体というよりも「血縁」の間柄でとり結ばれる「合意形成コスト」「組織維持コスト」が安くなるために、「血縁」を基礎とした機械の共同利用の方法をとるのがベターな選択であったと解釈されるべきである。また甲野は、その構成員間における「競争」関係が激しいために、

小規模層を中心とした潜在的委託者側にあつては、「実際の稲作に要するコスト」は高くなるものの、他者との相互行為を必要とせず、それゆえ「合意形成コスト」「組織維持コスト」をかけないですむ自作を選ぶのがベターな選択となり、また大規模層を中心とした潜在的受託者側にあつては、集落に依拠することなく市場を通じたかたちの社会的行為によって他集落の農家から土地を借り入れるのがベターな選択であったと解釈されるべきである。この場合には、「合意形成コスト」「組織維持コスト」は必要としないものの、それに替わって、「委託者の発見に要するコスト」「適正な小作料の発見のために要するコスト」が新たに必要となるが、その大小関係でいえば、後者のほうがはるかに安かったと解釈されるべきである。さらに久米は、甲野と同様、構成員間に激しい「競争」関係が存在するために、集落全体はもとより、「血縁」「隣人」「知人・友人」の範囲においても集団的行動に要するコストは高くなっており、加えて、付近に潜在的な受託者がみつからないために、市場を通じて作業受委託・土地賃貸借をとり結ぶためのコストも高くなっており、「トータルなコスト」でみて自作するほうがベターな選択であったと解釈されるべきである。いわゆる個人プレーの得意な集落であると同時に、近在に稲作の中核農家のいない集落であるといえよう。こういう集落では、「組織」を形成する経済的インセンティブも、「市場」を形成する経済的インセンティブも、ともに弱いといってよいであろう。およそ以上のように考えたいのである。

#### 4. 集落における協力と競争

##### 1) 集落における時間と空間

集団的行動に要する諸々のコストを計測することは実際上不可能である。というのは、「コスト」という用語を使いながらも、それが単純にいくらくらと計算できるようなものではなく、その集団的行動をとるにあたって投入される広い意味での資源を総称する概念として提示されているからである。そこでわれわれはこれを、集落の「協力」と「競争」という概念に読みかえて、この対峙する社会関係に関するアンケート調査を行ない、それにもとづいて集落間の比較を行なってみたいと思う。

このことは集落構成員の相互主観、ないしは意識世界を分析することを意味する。玉城の指摘を待つまでもなく、各集落は、それぞれの時間と空間のなかで、永遠に

ムラとして存続しつづけようとしているとみなしてよい<sup>12)</sup>。この永遠に存続しようとする運動のなかで、各集落の個性が生まれる。その個性を、アンケート調査にもとづきながら個人のレベルから描こうとするわけである。

それに先立って、分析結果の解釈に必要なかぎりで調査対象先である4集落における時間と空間に触れておこう。

まず、集落の「協力」が最も強いとみられる出後についてである。この集落の第1の特徴は、集落農家の多くが戦前期に小作農であったことである。当時、3名の在村地主(25ha, 4ha, 3ha)がムラの領土の大半を所有しており、その地主支配のもとで大多数の農家が小作農、自小作農であったという。第2の特徴は、基盤整備前の土地が浸透性の高いザル田で、このため、かなりふるくから用水確保のための部落共同が発達していたことである。『大山田村史』によれば、明治36年に山田村では最も早く「共同苗代」に取り組みはじめ、また、昭和30年代まで最もおそく「共同もみすり」に取り組んでいたという。一般に、小作農同士の「競争」は激しいものがあると考えられているが、この集落の場合、稲作コスト低減のための「協力」はふるくから確立されていたとみてよいであろう。いいかえれば、「元小作農」としての同質性および仲間意識によって、現在の集落営農が支えられている側面が強い。

次に、「血縁」とりわけ「濃い血縁」の範囲では「協力」関係がみられるが、集落全体ではそれがあまり強くないと考えられる中ノ庄についてである。こうした社会関係が形成された理由は、基盤整備の換地時において、集落が「濃い血縁」を軸にもめたことにある。機械利用組合が2つあるのもそのためである。まず最初に集落の有力者を中心として第1組合が結成され、のちにその手法が利益的であることに刺激されて、残り的人々が第2組合を作った。もともとこの集落は、居住地が水田に囲まれているため、集落の単位集団性は高いとみられていたが、集落領土を対象とした県営ほ場整備事業における第1工区と第2工区の着工時期がかなりの期間離れていたために、工区ごとの仮換地をしようとして失敗したのである。しかし、集落代表者の言葉を借りれば、その当時からかなりの「しこり」が発生したものの、現在ではその「しこり」は完全にとれたという。後世の代まで続かないという意味であろう。

第3は、集落全体では「競争」が激しく、個人受託者たちが集落外の土地を集積せざるをえなくなっている甲野についてである。ここは、旧山田村の中でも1戸平均の土地面積が一番大きい集落として知られ、また、戦前期から自作農が多かった集落としても知られている。経営規模が大きいために、基盤整備は「構造改善事業」を利用して他の集落に先がけて取り組んでいる。今日の個人受託者たちは、その際に作られた機械利用組合のオペレーターたちである。この機械利用組合は、各農家が自己所有の機械を導入したため、数年を経ずして有名無実なものとなっていた。集落農家の持つ「篤農」としての性質がそうさせたとみてよい。それゆえ各農家は、現在でもできれば自作をつづけたいと考えており、作業を委託したり、土地を預けたりする農家は、「営農の存続」「イエの存続」に関する「競争」の敗北者と考えられている。また、この集落は、居住地が奥甲野と口甲野の2つに分かれており、加えてふるくから市街地に近い隣接集落（平田）へ出作する者が多かった。この出作をふるくから行っていたことによって、現在の個人受託者たちは、集落に依拠することなく、むしろ外の集落からの土地集積を積極的かつ容易に行なえるようになったとみてよい。

最後は、この4集落の中では最も「競争」が激しく、各人が自己完結的な稲作を営んでいる久米についてである。「三雲村史」によれば、この集落は、江戸時代津藩（藤堂家）と紀州藩（徳川家）の相給領になっており、隣家同士で藩が錯綜していたという。加えて、居住地が旧参宮街道、また領土の一部が現国道23号線ぞいに立地していることから、そういう立地条件のところでは農地の転用がスプロール的に進行している。このため、ふるくから土地の私的所有感がかなり発達しており、基盤整備も集落全体では合意が得られず、昭和52年から58年までのあいだ、3事業を要しては場整備を行なっていた。また、営農面では、昭和30年代後半に「篤農」を中心として県内でもトップを切って施設イチゴに取り組みはじめ、個別経営型農業の得意なところでもある。

## 2) 集落の協力と競争

表4は、集落の連帯意識に関するアンケート調査結果を設問ごとの回答比率として表示したものである。なお、その集計にあたっては、集落構成員一人一人が持つ意識の相違を明らかにするため、構成員を水田経営面積に応

じて大小に二分し、*l*を上位半分の農家とし、*s*を下位半分の農家として、それぞれ別個に集計している。もしも*l*も*s*同様の集計結果を示すならば、その集落は、意識世界において同質の個々人によって構成されているとみなしてよいであろう。また、アンダーラインは、表の右端に表示された4集落全体の回答比率よりも高い比率であることを示している。いいかえれば、その質問項目に対して強く反応していることを示している。それゆえ、そのアンダーラインの引かれているところに注目すれば、その集落・階層に属する人々が、他の集落・階層に属する人々と比較してどのような連帯意識上の特徴を持っているかを知ることができる。

さて、図2は、以上のアンケート調査からの情報を「数量化理論第Ⅲ類」という統計的手法を使って少数の情報に集約し、そのうえで各集落の「協力」と「競争」の位置関係を2次元の座標上に表わしたものである。その座標上の位置は、表4でアンダーラインが引かれた場合を1とし、そうでない場合を0とし、その1-0データを「数量化理論第Ⅲ類」にかけることによって求められている。

重要な点は、これらの分析に使用された設問が、稲作の「協力」と「競争」に関わる直接的設問にはなっていないことである。より一般的な集落の連帯意識、ないしは凝集性に関わる設問によって構成されている。すなわち、現実の集落営農のあり方からは独立であるとみなせることである。こうした工夫を施すことによって、集落構成員の潜在意識と現実の集落営農のあり方との関連を因果関係論的に明らかにすることができるようになるのである。この分析結果に関するわれわれの解釈をのべれば、Ⅰ軸は、集落農家間の「協力」と「競争」の関係を表わし、Ⅱ軸は、集落農家内の「個人」と「家」の関係を表わすというものである<sup>13)</sup>。

もしこの命名が妥当であれば、この分析結果は十分に納得のいくものである。すなわち、*l*も*s*もひっくり返して、出後は「家」の「協力」によって特徴づけられ、中ノ庄は「個人」の「協力」によって特徴づけられる。また、甲野は「家」の「競争」によって特徴づけられ、久米は「個人」の「競争」によって特徴づけられる。

ここで、「*l*も*s*もひっくり返して」というところを強調すれば、その観察事実、いずれの集落においても経営規模間における意識世界の相違は小さく、それよりも集落間における意識世界の相違のほうが大きいことを表

表4 集落別アンケート調査結果（集落の連帯意識）

集落名 階層	中ノ庄		久 米		甲 野		出 後		平均
	大規模層	小規模層	大規模層	小規模層	大規模層	小規模層	大規模層	小規模層	
家長として家の序列関係を重んじる	44.0	50.0	56.0	34.6	63.3	58.1	62.5	54.2	53.0
“ ” 重んじない	29.6	39.3	28.0	46.2	16.7	29.0	20.8	33.3	30.2
家の財産を継ぐのは長男であるべきだと思う	55.6	53.6	44.0	46.2	70.0	64.5	79.2	79.2	61.4
“ ” と思わない	22.2	35.7	32.0	42.3	10.0	29.0	4.2	16.7	24.2
子供がいなければ養子を迎える	59.3	53.6	44.0	50.0	70.0	58.1	83.3	70.8	60.9
“ ” 迎えない	11.1	35.7	24.0	38.5	6.7	19.4	0.0	12.5	18.6
この集落の人達はこの集落が他人からどんな風にみられても平気である	25.9	21.4	32.0	53.9	46.7	29.0	41.7	29.2	34.9
“ ” 平気でない	59.3	67.9	52.0	38.5	40.0	51.6	41.7	62.5	51.6
この集落では本当に腹を割って話のできる友人を得やすい	70.4	64.3	48.0	50.0	70.0	35.5	62.5	54.2	56.7
“ ” 得にくい	14.8	25.0	28.0	38.5	23.3	51.6	20.8	33.3	29.8
集落の皆んなが大事に扱ってくれる	74.1	75.0	64.0	69.2	66.7	61.3	87.5	79.2	71.6
“ ” 扱ってくれない	7.4	17.9	16.0	15.4	23.3	16.1	4.2	8.3	14.0
何か変わったことをすると集落の人がつらくあたることもある	22.2	21.4	32.0	7.7	30.0	19.4	12.5	20.8	20.9
“ ” つらくあたることはない	66.7	75.0	44.0	76.9	56.7	64.5	75.0	62.5	65.1
集落の一員で良かったと思う	77.8	78.6	68.0	69.2	90.0	77.4	87.5	75.0	78.1
“ ” 思わない	3.7	17.9	8.0	11.5	3.3	6.5	4.2	12.5	8.4
集落の人達は人の噂をよくする	59.3	57.1	48.0	42.3	60.0	51.6	58.3	50.0	53.5
“ ” あまりしない	18.5	35.7	32.0	34.6	33.3	35.5	25.0	33.3	31.2
集落の人達は自分の家族を村の年中行事に参加させることに熱心である	63.0	82.1	40.0	38.5	63.3	71.5	75.0	75.0	63.7
“ ” 熱心でない	18.5	14.3	32.0	46.2	26.7	16.1	8.3	16.7	22.3

わしているときみなしてよい。また、意識世界と現実の集落営農のあり方との関連について強調すれば、（集落ぐるみの）生産組織を作っている出後が「家」の「協力」意識が強く、（濃い血縁を軸として）機械の共同利用を行なっている中ノ庄が「個人」の「協力」意識が強く、（市場交換的な）農地貸借の進んでいる甲野が「家」の「競争」意識が強く、そして伝統の自作がつづけられ、かつ施設イチゴという個別経営型農業がとり入れられている久米が「個人」の「競争」意識が強い、というようにそれぞれ密接な対応関係を持っていることが特筆され

てよい<sup>14)</sup>。

加えて、経営規模間にみられる連帯意識（第Ⅰ軸における「協力」「競争」軸上の位置）の相違と、現実の集落営農のあり方とを関連させてのべれば、出後のsはlにひっぱられて集落ぐるみの生産組織を結成し、甲野のlはsにひっぱられて集落内の土地集積をむずかしくしているという解釈が成り立つことも見過ごすべきではない。

もう1つ重要な点をのべれば、lとsを比較すると、すべての集落において、sはlよりも「家」をより強く

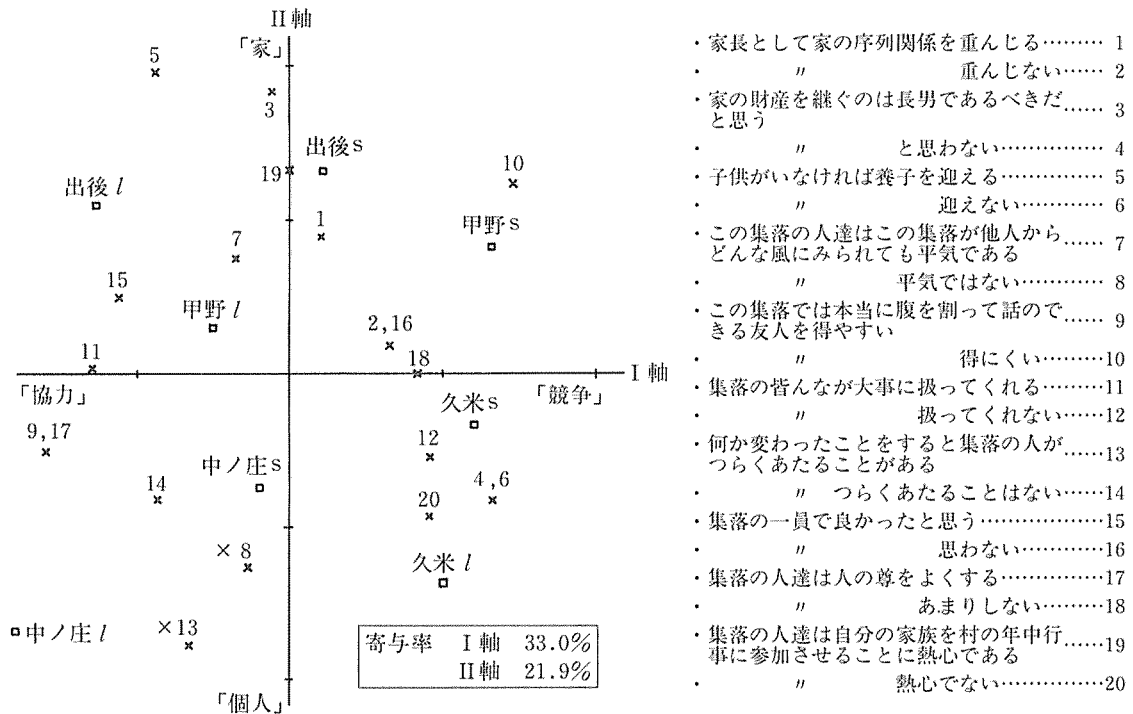


図2 集落における協力と競争

意識し、「競争」をより強く意識しているという結果がでていることである。これに対するわれわれの見解はおよそ次の通りである。その第1は、sはlに対して経営面積が小さく、「営農の継続」「家の存続」について不利な立場に立たされており、その分だけ妬みと嫉みの感情も強く、こうした劣等感が逆に「家」志向・「競争」志向を高めさせているというものである。その第2は、第1の見解を逆にしたものであり、lはsよりも開けた考え方をもち、「家」志向よりも「個人」志向が強く、また、「競争」志向よりも「協力」志向が強いというものである。この場合注意を要することは、ここでの「協力」とは、ふるい共同を意味するのではなく、新しい協同を意味するということである<sup>15)</sup>。

### 3) 稲作における組織と市場

次に、集落における稲作の将来をさぐるという意味から、以上の分析と同様の方法で稲作と農地流動化（賃貸借および売買）に関する意識分析を行なったので、その結果を表5ならびに図3を使って紹介しておきたい。表5がその基礎データを示したものであり、図3がそれにもとづく1-0データを「数量化理論第Ⅲ類」にかけ、

その結果を2次元の図に表示したものである。この分析に使われた設問は、すべて「あなたは今後どうするつもりですか」という問いかけの仕方をしており、今後、集落農業がどう動くかを検討する上で好都合である。

まず、第II軸のプラスの軸から説明すると、それは、農地を預けるにしても、作業を委託するにしても、さらには農地を売るにしても、その行為の相手先として「不特定多数や未知の人」を想定し、加えてその人を市場を活用しながらさがしだすという方向を示している。すなわち、その行為が社会的行為であることを表わしている。一方、そのマイナスの軸は、行為の相手先としては主として「地縁」を重視し、加えて、集落の役員に斡旋を依頼しながらさがしだすという方向を示している。すなわち、その行為が相互行為であることを表わしている。それゆえ、われわれは、この軸を「市場志向—組織志向」と命名したい。

次に、第I軸のマイナスの軸を説明すると、その軸は、将来の稲作について「自作」、もしくは「親類に稲作を頼む」「農協・役場に受託者の斡旋を依頼する」「親類に農地を売る」などの方法をとろうとしていることを表わしている。すなわち、稲作の将来方向は現状とあまり変

表5 集落別アンケート調査結果（稲作と農地流動化に関する意識）

集落名 階層	中ノ庄		久 米		甲 野		出 後		平均
	大規模層	小規模層	大規模層	小規模層	大規模層	小規模層	大規模層	小規模層	
農地に対する意識 子孫に伝えていく	40.7	50.0	28.0	50.0	53.3	41.9	54.2	37.5	44.7
お金にかえる・高値で買う人に売る	3.7	7.1	16.0	11.5	3.3	12.9	16.7	25.0	11.6
農業経営に必要	63.0	50.0	56.0	38.5	60.0	38.7	37.5	54.2	49.8
農地を売るとき 親類の者	7.4	17.9	4.0	19.2	6.7	6.5	8.3	8.3	9.8
集落内の人・共同営農者	40.7	32.1	32.0	19.2	20.0	22.6	58.3	70.8	35.8
誰でもよい	40.7	35.7	60.0	46.2	56.7	51.6	29.2	16.7	42.8
集落の稲作 地域営農集団に	25.9	35.7	12.0	34.6	13.3	29.0	58.3	58.3	32.6
すぐれた人にまかせる	11.1	14.3	12.0	3.9	26.7	22.6	8.3	8.3	14.0
自分で	59.3	53.6	68.0	57.7	53.3	35.5	29.2	29.2	48.4
稲作の受託者 親類	40.7	57.1	36.0	34.6	23.3	9.7	20.8	20.8	30.2
集落内の人	63.0	42.9	56.0	57.7	76.7	80.6	87.5	91.7	69.3
集落外	3.7	7.1	12.0	7.7	13.3	3.2	8.3	4.2	7.4
稲作をまかせる場合 農協・役場にあっせん	77.8	53.6	68.0	42.3	20.0	29.0	8.3	20.8	40.0
役員にあっせん	3.7	3.6	0.0	7.7	0.0	0.0	58.3	37.5	12.6
自分で探す	14.8	35.7	24.0	38.5	80.0	58.1	25.0	37.5	40.5

わらない。一方、そのプラスの軸は、集落を基盤にするにしても、しないにしても、将来にあっては、稲作の受委託・土地の賃貸借・農地の売買が必要であるという見解を表わしている。すなわち、現状の稲作を改善しようとする意欲が強い。それゆえ、われわれは、この軸を「構造改善志向－現状維持志向」と命名したい。

もしこうした命名が妥当であれば、各々の集落農業は今後次のような方向で動いていくことが予想される。すなわち、甲野は「市場」を活用した「構造改善」が進み、出後は「組織」を活用した「構造改善」が進む。これに対して、久米と中ノ庄は、「市場」「組織」のいずれのバイアスもとらずに、いいかえれば、じっとして動かないタイプの「現状維持」的農業が展開する。

こうした類型化は十分にわれわれの納得できるものである。というのは、純農村である甲野と出後は、現在展開している水田農業をさらに発展させたものであるのに対し、都市化の影響をもろに受けている久米と中ノ庄は、資産保全型水田農業をさらに追求したものとなっているからである。とくに、農地転用の可能性の小さい中ノ庄

において、その農業が今後久米型に近づくという分析結果は興味深い。

## 5. 稲作における価格形成

### 1) 作業料金と標準小作料の低位性

周知のように、R. コースの言葉を援用すれば、作業の受委託・土地の賃貸借を行なうにあたって「適切な取引パートナー」「適切な価格」を安価に見発できることは、市場の形成・維持にとってきわめて重要な要件である<sup>16)</sup>。とくに、ともすれば「社会的行為」に発展することなく「相互行為」ととどまることの多い稲作にあっては、あるいは「競争」ではなく「闘争」に転化しやすい稲作にあっては、だれもが公平な資格で競争に参加できるような条件の形成、とりわけ価格条件の形成が必要である<sup>17)</sup>。いいかえれば、農民感情を超えた価格条件の形成が必要である。われわれの考えによれば、現状の価格は、作業料金も標準小作料もともに安く、これらは両方相まって市場交換的行為（「社会的行為」）の発展をさまたげるように作用している。本節ではその理由を述

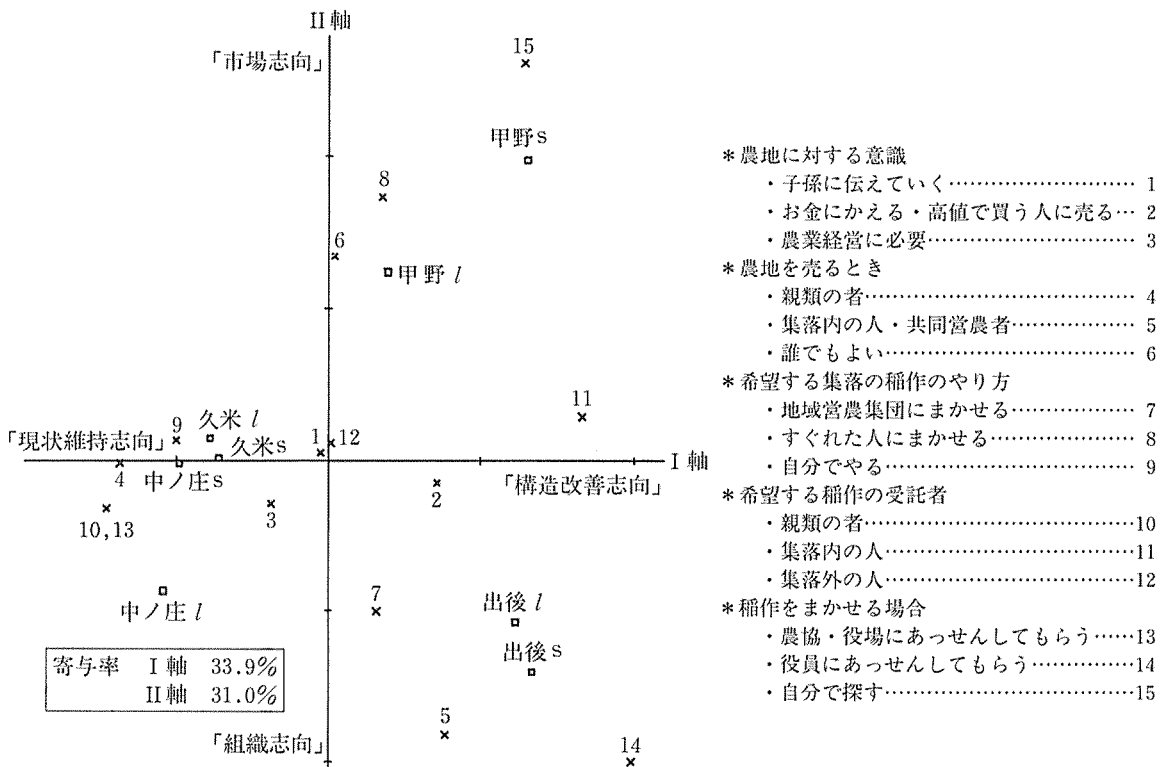


図3 稲作における組織と市場

べていきたい。

この関連でとくに重視すべき点は、土地もしくは作業の潜在的委託者である小規模層のもつ委託先・委託方法に対する考え方である。たとえば、図3の結果を使えば、甲野のsは「自分でさがす」「(稲作を)すぐれた人にまかせる」としているが、実際に観察される委託先はかなりバイアスがかかったものである。彼らにとって、その相互行為の相手先はだれでもよいというわけではない。何かにこだわりがあるのである。というのは、甲野には10 ha規模の個人受託者が2名いるが、その他にも意識的に土地集積を進める個人受託者が数名おり、このうちのだれを指名するかは委託者側の権利に属するからである。そして実際、表6に示すように、十分に規模の大きい10 ha規模の個人受託者には一人の寡婦をのぞいてだれも農地の委託をしていないのである(なお、大山田村の集落立地図は図4に示してある)。その表6によれば、農家番号66の農家が、甲野の土地67 aと、平田の土地(所有者は甲野)22 aを借り受けているが、これらが10 ha規模の大規模個人受託者が集落農家から集めた土地

のすべてである。その他の集落農家は、いずれもそれより規模の小さい農家へ預けている。(ちなみに、この2名の大規模個人受託者の出自をのべれば、農家番号23が元小作農、農家番号66が婿養子である。) いいかえれば、彼ら大規模個人受託者に対する集落農民の心情として、身近な者が太ることを潔よしとしない気風、あるいは、社会的に特殊な存在とみなそうとする気風が流れている。

加えて、すでにのべてきたように、甲野では(甲野のみならず大山田村全体がそうなのであるが)、個人間の受委託にあっては作業受委託が少なく、土地賃貸借が多いという特徴がある。この理由は、10 aあたり収量が約8.5俵であるのに対し、全面作業料金(苗代・乾燥料・運搬費を含み、肥料・農薬代、およびその散布料、ならびに水利費、あぜ草刈り・水管理代を含まない)が現物換算で約3.5俵、標準小作料が約2俵となっており、その残差が約3俵にもなるからである<sup>18)</sup>。この約3俵から、水利費および肥料・農薬代としての約1俵を差し引くと、肥料・農薬の散布料ならびにあぜ草刈り・水管理代としての2俵が残る<sup>19)</sup>。この2俵は、それに要す

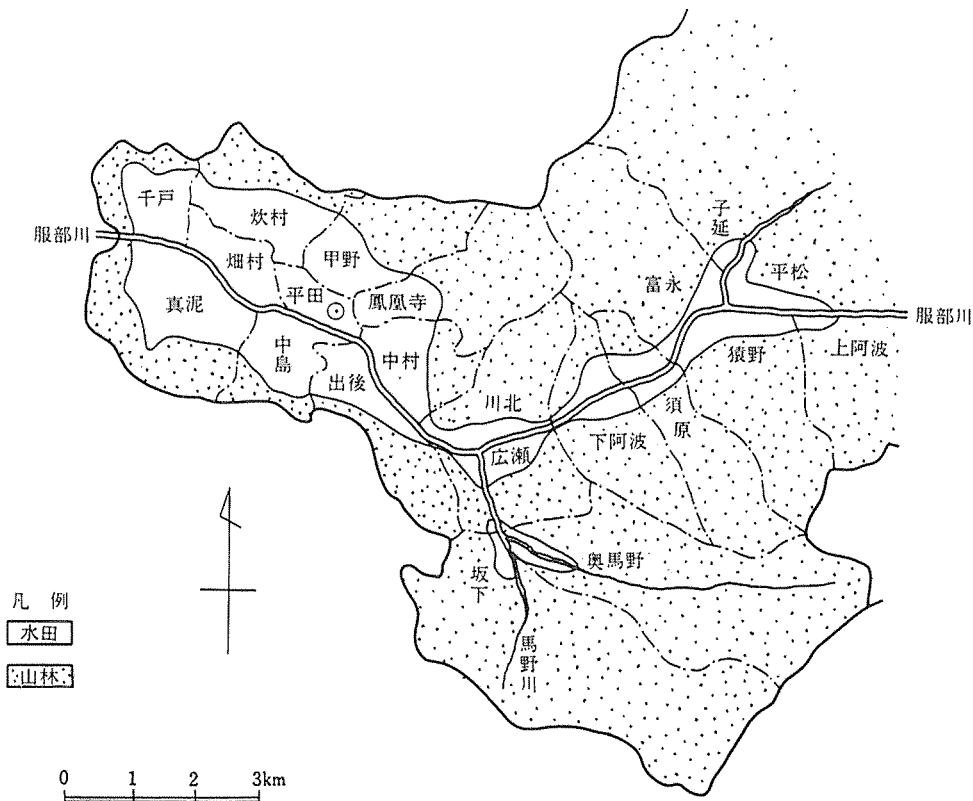


図4 大山田村集落立地図

る労働時間（『米生産費調査』によれば東海平均で約20時間）と比較して、あまりに高すぎるといわざるをえない。とりわけ、あぜ草刈り・水管理労働は、いってみれば伸縮自在の労働であって、とくに整備地においてはその傾向が強い。

したがって、稲作の経済的分配の問題としては、この2俵が委託者の手に入るのか、受託者の手に入るのか、そのいずれか一方であるという2者択一の選択問題として提示できるであろう。すなわち、この伸縮自在な労働を担当する者がその2俵を獲得できるのであるから、それは、作業受委託にあっては委託者側に、土地賃貸借にあっては受託者側にそれぞれ分配されることになる。その結果、委託するのであれば作業を委託するほうが有利となり、受託するのであれば土地を借りるほうが有利となる。

これを逆にいえば、作業を受託することは割にあわず、土地を貸すことは割にあわないということを意味する。それゆえ、受託農家はだれも作業を受託しようとは思わ

ないし、反対に、多少の労働力をもつ農家はだれも土地を貸そうとは思わないのである。これは、いわば「稲作のすれちがい」というべき現象であり、その結果として、稲作の市場交換的行為の発展、あるいは相互行為の社会的行為への転化が遅れていると考えられるのである。

一般に、受委託関係は作業受委託からはじまって、土地賃貸借へ発展するケースが多いと考えられているが、潜在的受託希望者は相当の長期的視野をもたないかぎり、その入り口にボトルネックがあるため、だれも稲作の担い手として意思表示をしがらず、また、すでに受託者としての意思表示を行なった者は、集落農民から妬みと嫉みをかいながらも、獲物を追うがごとく土地貸し出し農家の申し出を待つことになる。というのは、大山田村の価格体系のもとでは、10 ha の土地を借りる場合と、作業を請け負う場合とでは、その差は約400万円となり、それ自身相当な金額となるからである。

図5は、三重県内の農協の協力を得て、10 a あたりの全面作業料金と標準小作料を米収量とともに調査した

表6 主な個人受託者の土地集積状況 (甲野)

農家番号	年 齢	後 継 者	複合部門	戦 前 土地所有	戦 後 土地拡大	水 田 経営面積	受託面積	集 落 別 受 託 面 積							
								甲 野	平 田		中 村	千 戸	出 後	畑 村	真 泥
									(甲野所有)	(平田所有)					
㉓	54才	会社員	肉牛協業 150頭	小	+	964 a	722 a	— a	— a	658 a	— a	— a	— a	64 a	— a
66	59	農 業				895	495	22	76	180	—	88	62		
㉑	59	公務員	施設園芸 20 a	小	+	483	251	111	31	78	31	—	—	—	—
52	61	農 業				448	279	169	—	110	—	—	—	—	—
㉗	45	幼 業	肉牛協業 150頭	地		432	230	33	—	—	178	—	19	—	—
55	61	農 業				385	214	—	176	—	—	—	—	—	—
41	51	—	会社員	小	+	380	206	78	—	128	—	—	—	—	—
63	46	会社員				339	160	128	—	32	—	—	—	—	—
㉒	51	会社員	公務員	小	+	325	136	91	45	—	—	—	—	—	—
36	54	公務員				318	121	9	—	—	—	—	112	—	—
64	47	女農協			+	306	85	—	—	—	85	—	—	—	—
以上11名計							2,899	98	98	1,182	370	180	169	152	62
甲 野 計							3,503	1,130	160	1,280	370	180	169	152	62
以上11名のシェア(%)							44.8	82.8	60.7	61.3	92.3	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 1. 集落別受託面積は地所の立地を基準として分類している。

2. 農家番号の丸枠は居住地が甲野であることを表わす。

3. 戦前土地所有の「小」は農地解放を受けたことを表わし、「地」は農地解放を行なったことを表わす。

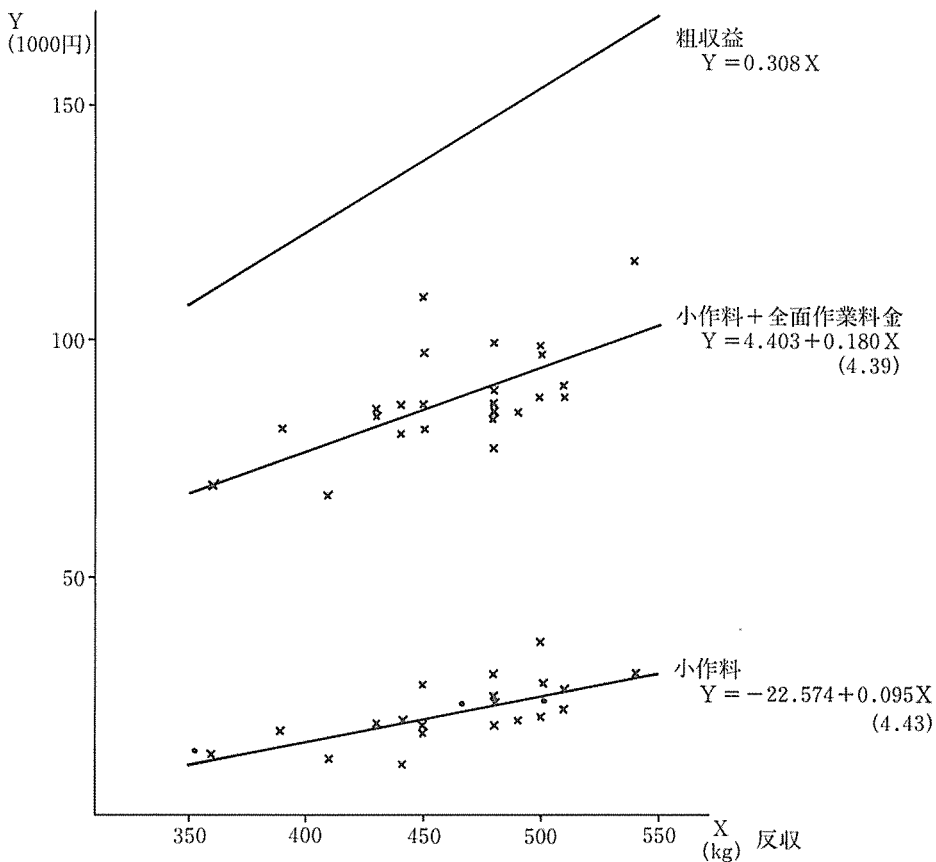


図5 10a当りの粗収益、小作料、作業料金

注) ×印は各農協管内の標準小作料と全面作業料金の調査値。

●印は全国農業会議所『水田小作料の実態に関する調査結果—昭和60年—』三重県の実勢小作料。(昭和46年以降に借入れた水田についての個票の再集計による。)

( )内の数値はt値。

ものであるが、それによれば、収量が8.5俵水準のとき、標準小作料は約2.5万円、全面作業料金は約7万円、そしてその残差は約6万円となっており、上でのべた大山田村の事例が例外でないことを表わしている。明らかに、これは作業料金と標準小作料の両方がともに低すぎるために起こった事態である<sup>20)</sup>。

したがって、稲作の市場交換的行為の発展のためには、作業料金、標準小作料のいずれか一方、もしくはその両方を引き上げることが効果的であるといえよう。しかし、これは想像するほど簡単なものではない。標準小作料の引き上げには、農業委員会における受託者側委員の強い反対と、関係は不明確ではあるが転作の強化、ならびに昨今の米価引き下げ基調の情勢があるためである<sup>21)</sup>。このうち米価引き下げは、固定的生産要素である土地に

対してそのしわ寄せを大きく与えるものであるから、標準小作料の引き下げはありえても、その引き上げはありえないことになる。また、作業料金の引き上げは、地域に根をはらない企業的な受託経営事業体の出現があり、農業委員会の協議だけではラチのあかないことが多いからである<sup>22)</sup>。

## 2) 標準小作料と実勢小作料

図5で示したように、10a当たり収量別でとらえれば、標準小作料と、農地法が改正された昭和45年以降に賃貸借関係に入った農地の実勢小作料とはほぼ一致しているのであるが、実際の小作料は、以上の10a当たり収量と借入時期のほか、契約期間、契約方法、基盤整備の有無、などの外的条件によって左右されることが多い。

また、実際に小作料を定めるにあたっては、標準小作料をガイドラインとして利用すべきであるとの農地法上の規定もあるが、現場の農業集落でそれがその通りきちんと守られているという保証もない。そこで、標準小作料とは別に、実勢小作料がどのように決まっているかを全国農業会議所の『水田小作料の実態調査（三重県個表）』を使って明らかにし、そのうえでわれわれがいう「小作料の低位性」という観察事実が実勢小作料についても成立しているかどうかを確かめておきたい。

その計測結果の検討の前に、まず資料の性格を明らかにすることからはじめよう。というのは、いうまでもなく、計測結果というのは相当程度その基礎データに左右されるからである。この資料は、全国農業会議所の指導のもとで、県内6市町村について各1集落ずつを取りあげ、その集落農家を借り手側の立場から悉皆調査するという方法によって作成されている。具体的な市町村名を列記すれば、桑名市江場（整備地）、亀山市三寺町（整備中、整備率約20%）、白山町岡（整備地）、松阪市横地町（未整備地）、磯部町栗木広（未整備地）、上野市本興町（整備地）の6集落である。したがって、さまざまな地域で、さまざまな条件の土地を調査していることになる。しかし、集落数そのものが少ないことによって、集落の個性が結果に反映されやすくなっていることも事実であろう。それゆえ、その分析結果がどこまで普遍性を持つかはなお考慮の余地があるものと思われる。

加えて、今回使用した個表データからは借入時期のほか、契約期間、契約方法などの外的条件に関する情報をケースごとに入手できるが、多くの場合、それらの間に高い相関があることも注意しておく必要がある。とくに、契約方法において「相対による個人的な契約」とった場合には、通常それは契約期間について「期間の定めなし」となる場合が多い。また、契約方法において「農用地利用増進事業」に乗った場合には、そのすべてが契約期間について「期間の定めあり」ということになる。さらにまた、契約方法における「残存小作地」は借入時期が「昭和20年代」にはじまるケースがほとんどである。加えて、「農地法3条許可」は「昭和45年以前」にはじまるケースが多く、「農用地利用増進事業」は「昭和45年以降」にはじまるケースがほとんどとなっている。これらはすべて、小作料決定式の推定において「多重共線性」の発生する可能性のあることを表わしている。それゆえ、外的条件をダミー変数として利用することにはか

なりの制約が加わるものと考えられる。

こうした留保条件のもとで、実勢小作料の決定要因に関する分析結果をのべれば、表7に示す通りである。まず、計測1における説明変数は「平均収量」だけとなっている。計測2では、「平均収量」のほかに契約方法ダミーとして「相対による個人的な契約で、かつ契約期間の定めなし」が説明変数として組み入れられている。また、計測3では、契約方法ダミーとして「農用地増進事業」が説明変数として組み入れられ、計測4では、地域ダミーとして「上野市」を基準に「各市町村」が説明変数として組み入れられている。推定結果全体を通して指摘できることは、小作料の決定要因としては、「平均収量」と「地域」の寄与がとりわけ大きく、加えて、「契約方法」も有意な寄与を与えているということである。

そこで、図5で表示した「標準小作料」と表7で求めた「実勢小作料」（計測2と計測3）とを比較し、「相対による個人的な契約」と「農用地利用増進事業」という契約方法の持つ意味を明らかにしておきたい。図6がその結果である。この図から明かなように、「農用地利用増進事業」の場合は「標準小作料」とほぼ一致し、また「相対による個人的な契約」の場合は、同一の「平均収量」のもとでそれよりも5～6千円程度高くなっている。この相違は、1つに、「農用地利用増進事業」に乗る場合は農業委員会を通していく必要があり、それに際して「標準小作料」を1つの目安に価格設定が行なわれやすいこと、もう1つに、「農用地利用増進事業」に乗る場合は委託者側に奨励金が支払われること、という2つの事情が大きな影響を与えているものと思われる。

また、図7は、実勢小作料の地域間格差を表わすために、その最高を示す「上野市」の場合と、その最低を示す「亀山市」の場合を、それぞれの原データを座標上にドットしながら回帰線として示したものである。この図から明かなように、「上野市」は収量も高く小作料も高い地域として特徴づけられ、「亀山市」は収量も低く小作料も低い地域として特徴づけられる。しかし、この小作料水準の相違が何によってもたらされたかは必ずしもはっきりしていない。というのは、「上野市」の場合は、そのほとんどが「相対による個人的な契約」による土地賃貸借となっており、地域の個性が小作料を高くさせたのか、この相対という契約方法が小作料を高くさせたのかははっきりしないからである。（ちなみに、「相対による個人的な契約」と「市町村」をともにダミー変数と

表7 水田小作料の分析

	計測 1	計測 2	計測 3	計測 4
定数項	-12.830 (-3.173)	-15.125 (-3.738)	-14.127 (-3.554)	17.193 ( 3.678)
平年収量 (kg)	0.079 ( 8.663)	0.082 ( 9.065)	0.084 ( 9.256)	0.036 ( 3.852)
契約方法ダミー				
①相対個人的契約 契約期間の定めなし		2.978 ( 2.724)		
②農用地利用増進事業			-3.616 (-2.850)	
地域ダミー				
①桑名市				-11.356 (-6.981)
②亀山市				-14.964 (-9.028)
③白山町				-14.233 (-5.813)
④松阪市				-6.530 (-4.224)
⑤磯部町				-13.990 (-9.068)
ADJ.R <sup>2</sup>	0.335	0.363	0.366	0.676

注) 被説明変数は水田小作料 (千円)。

地域ダミーは「上野市」を基準としている。

( )内はt値であり、係数はすべて1%水準で有意である。

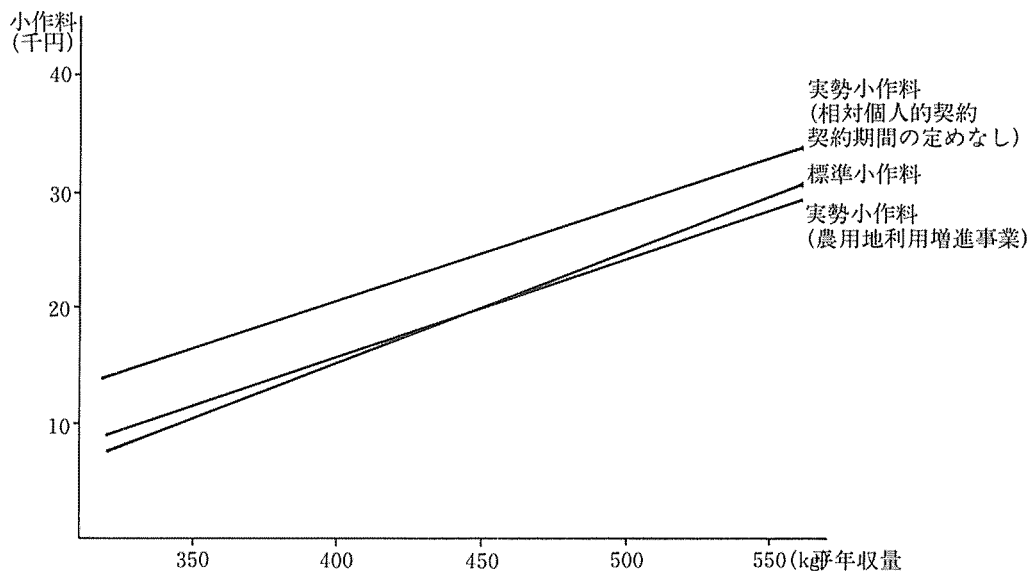


図6 標準小作料と実勢小作料

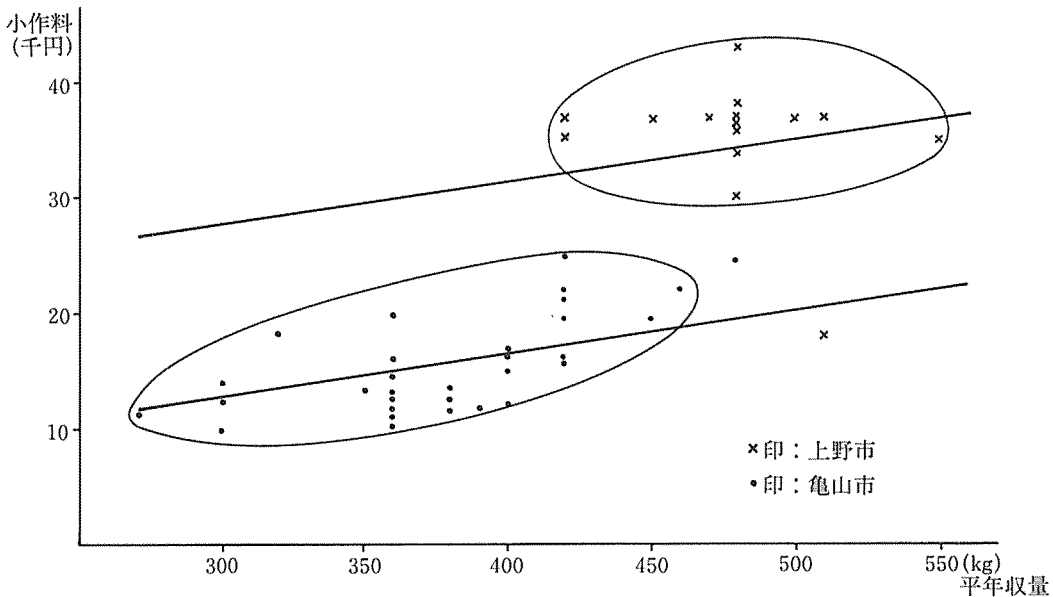


図7 実勢小作料の地域間格差

して組み入れて計測を行なったが、その計測結果によれば「相対による個人的な契約」は有意な変数となっていない。これは、「地域」の個性が実勢小作料の主たる決定要因となっていることを示唆するものであるが、しかし、その個性が何によってもたらされたか、現在の段階で確信を持って言えるものはない。)「地域」の個性を説明しようとするれば、集落農民の「意識」の問題をのぞくと、その1つの可能性を「基盤整備の有無」に求めることができるが、残念ながら、表7の計測結果(計測4)によれば、先にのべた集落別の「基盤整備の有無」と「地域ダミーの推定パラメーター」との間に斉合的な関係を見いだすことはできない。今後のより一層の研究が必要である<sup>23)</sup>。

しかしながら、以上の計測結果をもとにして、大山田村を事例として観察された「小作料の低位性」という問題は、少なくとも三重県という範囲の中では普遍性を持った観察事実となっていることについては確信を持って指摘できる。というのは、図6と図7の結果によれば、年収量8.5俵(510 kg)水準のときの実勢小作料は、「相対による個人的な契約」の場合がおよそ3万円、「上野市」の場合がおよそ3.7万円となっており、大山田村の3.7万円と等しいか、もしくはそれ以下の水準となっているからである。それゆえ、「小作料の低位性」は、

大山田村における特殊事例と言うべきではなく、少なくとも三重県全体にわたって妥当しうる観察事実であると言うべきであろう。

## 6. む す び

市場の形成・維持には多かれ少なかれコストを要する。同様に、組織の形成・維持にも多かれ少なかれコストを要する。どちらにしてもコストを要するのであるから、よりコストの低いほうで現実の稲作方法が定まるといってもよい。

このうち、市場交換的行為ないしは社会的行為の発展に要するコストとは、「適切な取引パートナー」と「適切な価格」の発見のために必要とされるコストと理解してよいが、われわれの農業の現場に対する解釈では、そのようなコストを十分に低める方向で作用する条件の形成にはまだ当分時間がかかるように思われる。土地集積を進める者を社会的な特殊な存在とみなそうとする農民心情と、稲作の経済的分配としては不適切な価格形成がなされているからである。

一方、組織内取引ないしは集落を単位とした生産組織の設立・発展に要するコストとは、集団の行動を決議し、実行するための「合意形成コスト」「組織維持コスト」と理解してよいが、われわれの農業の現場に対する解釈

によれば、そのようなコストを十分に低める方向で作用する集落の「協力」関係は、どの集落でも容易に見つかるという性質のものではない。「協力」とは裏腹に、「競争」という性質がどの集落のなかにもあるからである。

市場の発展にしても、組織の発展にしても、そこでは集落の時間と空間のなかで形成された「社会の中に埋め込まれた」経済過程というものが深く関与し、そこから独立したかたちの発展というのはいりえない。それゆえ、そうした経済過程に対する深い配慮が稲作の経済分析には不可欠である。われわれの研究は、主としてアンケート調査による意識世界の分析にとどまり、経済学の実証分析としては不十分なものであったが、現実の集落営農の展開をよりよく説明するものではあった。

こうした分析結果を踏まえるならば、集落領土の農業的土地利用の方法はさまざまでありうるし、また現実にもさまざまな方向で展開していくであろう。そしてそれは、ある一定の都市空間のなかで、都市的土地利用の方法がさまざまであるのと全く同様の展開である。その利用方法の選択にあたっては、全体状況の変化のなかで、そこに住む人々の意思が反映されていると考えなければならない。

# 注

- 1) 本稿は、石田正昭・木南章「稲作をめぐる組織と市場」、『農業経済研究』第59巻第3号(1987年12月)を基礎として、それに補足するべき統計資料を付加し、加えて、論理をより詳細に展開し、理解を容易にしたものである。また、論文は全体として平易に書き改められており『農業経済研究』所収の論文の姉妹編となるべきものである。あわせて参照されたい。
- 2) 富永健一『社会学原理』, 岩波書店, 1986年, pp. 150~151。
- 3) 富永健一『前掲書』, pp. 110~118。
- 4) K. ポランニーの一連の著作, 例えば, K. POLANYI, *The Livelihood of Man*, Academic Press Inc., New York, 1977 (玉野井芳郎・栗本慎一郎訳『人間の経済』I, 岩波書店, 1980年, pp. 88~102)を参照。
- 5) 相互行為と社会的行為の区別については、富永健一『前掲書』, p. 111を参照。
- 6) 和田は、市場の失敗を「市場取引コスト」の高位性に求め、そのコスト上昇を回避するものとして組織を位置づけ、さまざまな農業生産組織をその市場の失敗の事由別(規模に関する収穫増・外部効果・情報の不完全性・フリーライド), ならびに経営者機能の統合形態別に類型化した。われわ

れの類型化は、その組織内取引と市場取引を、間柄の關係に着目しつつ「相互行為」と「社会的行為」に対応させ、加えてすべての稲作行動を網羅的に類型化したものである。和田照男「農業生産組織の企業形態論的分析方法」、『農業経営研究』第17巻第1号(1979年8月), pp. 5~15。

- 7) 西尾敏男の一連の研究とは、全国農業構造改善協会が刊行する農業構造改善コンサルタント活動報告書を指す。この報告書は多数あるが、たとえば、『三重県四日市市南部地区における農業構造改善にあたっての課題』, 1987年は、筆者の1人も関与した報告書である。
- 8) ここで掲載できない調査データの原表は、すべてではないがその多くを、三重県農業協同組合中央会(石田正昭・木南章・森川茂幸稿)『農業集落の構造変化と農協営農事業の課題』, 1987年に掲載している。
- 9) 出後の生産組織については、荏開津典生・石田正昭・清水純一・中嶋康博「水稻単作兼業地帯における地域農業集団」, 農林漁業金融公庫『長期金融』第71号(1986年3月), pp. 78~109を参照。
- 10) ここで「血縁」とは、民法上の定義にこだわらず、経営主と経営主との關係が「いとこ」同士までの範囲を「濃い血縁」とし、加えてそれ以上の範囲の血縁を「薄い血縁」とし、その両者を含めたものとして定義している。しかし、これを「濃い血縁」だけに限定しても全体の結論に影響を与えない。また、これに加えて「隣人」「知人・友人」という用語が使われているが、「隣人」とは、「血縁」ではないが組が同一である、もしくは農地が隣接しているという意味で解釈されるべきものであり、「知人・友人」とは、以上の区分以外で、かつふるくから知り合っていた間柄と解釈されるべきものである。それゆえ、これら区分に含まれない間柄が「不特定多数や未知の人」ということになる。なお、以上のうち、「薄い血縁」以下の間柄は、聴き取りを行なった集落代表者の見解であり、当地人同士がどう考えているかを表わすものではない、という点に注意を要する。(表3-1~表3-8を参照。)
- 11) ここで、合意形成コスト・組織維持コストとは、ある集団の行動をとるにあたって、それを決議し、実行するために要するすべての物財コストと時間コストの総計として定義されている。集落のなかに「協力」関係が見られ、このコストが十分に低いことが、(集落ぐるみの)生産組織を形成し、維持するうえでの基本的な条件となる(これを「制度の供給条件」と呼ぶ)。これに対して、土地・水などに資源制約があり、それが農民の組織化を誘発するとしたのが速水・菊地である(これを「制度の需要条件」と呼ぶ)。Y. HAYAMI & M. KIKUCHI, *Asian Village Economy at the Crossroads*, University of Tokyo Press, 1981, pp. 11~37。

- 12) 玉城 哲「農村共同社会の経済構造」、『農業経済研究』第49巻第4号(1978年3月), pp.149~156。
- 13) 原は、主としてゲーム論的観点から「協力」に対して「非協力」という対峙を行なった。ここでの分析結果はそうのように解釈することも可能であるが、われわれは、「非協力」であっても個人の利益は市場の競争を通じて獲得できると考え、あえて「非協力」ではなく、「競争」という用語を使った。原洋之介『クリフォードギアツの経済学』, リポート, 1985年。
- 14) ここで、本研究の主要テーマとはならないために、「家」と「個人」の相違に言及しなかったけれども、「家」をより強く意識するのが大山田村の前後と甲野であり、「個人」をより強く意識するのが三雲町の中ノ庄と久米である、という分析結果を看過してはならないであろう。この相違はおそらく、イエが「土地を継承する」という役割を強く担っていることから、都市化が遅れているため地価が相対的に安く、土地の長子相続が比較的容易に行なえる大山田村と、都市化が進んでしまったため地価が相対的に高く、土地の長子相続が非現実的なものとなっている三雲町との立地環境の違いを反映したものであると考えられる。
- 15) 技術的・経営的にみてより優れた農家ほど「協力」意識が強いことは、キク農家を対象とした石田の研究でも確認されている。それによれば、優良農家ほど「協力」をゲマインシャフトの共同ではなく、ゲゼルシャフトの協同と捉えていることが報告されている。石田正昭『キクの共同出荷にみる個と集団』, 農政調査委員会, 1987年, pp.75~78を参照。
- 16) R.COASE, "The Nature of the Firm," *Economica*, New Series, Vol. 4, 1937, pp.386~405 (リースマン編, 玉野井芳郎監訳『比較経済体制論』下巻, 日本評論社, 1966年, pp.193~215)。
- 17) ここで、「闘争」の概念は富永によっている。富永健一『前掲書』, pp.144~150。
- 18) 大山田村の土地賃貸借にあっては、多くの場合、標準小作料がそのまま実勢小作料になっているようにである。
- 19) 『米生産費調査(60年産)』を使って東海平均の「水利費および肥料・農薬代」を求めると、21,432円となっている。
- 20) 標準小作料と実勢小作料の相違をみるために、全国農業会議所の『水田小作料の実態調査(三重県個表)』を使って、昭和46年以降に賃貸借関係に入った借入農地の小作料を求めてみると、その両者はほぼ一致していた(図5を参照)。それゆえ、この文脈においては、標準小作料を実勢小作料と書き替えても差し支えないであろう。なお、この詳細な議論は次の小節で展開されている。
- 21) ここでいう標準小作料とは、厳密には「水田を稲作に利用する」場合の小作料である。しかし、実際には転作の仕方、またその土地賃貸借がいわゆるヤミ小作か否か、さらには転作奨励金の分配の仕方などの相違によって標準小作料に対する考え方が錯綜しており、農業委員会においてすっきりした結論が得られないことが多い。この問題の究明も今後の課題である。
- 22) たとえば、大山田村から遠く、愛知県境に企業的な受託経営事業体が1つだけ出現し、それが非常に低廉な価格で作業受託を請け負ったとしても、大山田村の作業料金は、そこで設定された作業料金から大きな影響を受ける。というのは、愛知県境で設定された作業料金が隣接市町村に順次影響を及ぼしていき、ついにはそれが大山田村まで波及してくるからである。
- 23) 「地域」の個性を説明するもう1つの要因として、米の品質格差からもたらされる価格差という要因を指摘できるであろう。とくに伊賀産(上野, 大山田を含む伊賀盆地)の米は、その高品質のため、「自主流通米」として十分に通用する米となっている。もし、価格が他地域よりも1俵当たりで千円高かったとしても、10a当たりでは8.5千円の収益増になり、同一の収量水準でより高い小作料をもたらず要因になりうる。これも今後の検討課題である。

### Summary

Japanese rice production has been developing within diversified social relations among farmers in rural communities. There are animated discussions regarding assessment and prospect of them.

The purpose of this paper is to study the behavior of farmers on rice production from the viewpoint of "economy embedded in society".

First, we classify the connections among farmers according to the function of specialization and collaboration, based on fact-finding survey for rural communities in Mie Prefecture. Second, we investigate the interactions among farmers and the social relationships in the rural communities. Third, we analyze the farmers' consciousness for "cooperation" and "competition" and their perspectives for rice production in their communities.

The major findings of study are as follows: 1) There are relevant correspondences between the farmers' consciousness and their behavior regarding to rice production in each communities; 2) The connections among farmers on rice production are prescribed by their consciousness which affect cost of forming and maintaining organizations or markets; 3) Low level of paddy rent and charges of consignment work is restricting development of markets in rice production.